

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成27年2月27日（金） 8：18～8：28

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

高市早苗 国務大臣（総務大臣）

上川陽子 国務大臣（法務大臣）

岸田文雄 国務大臣（外務大臣）

下村博文 国務大臣（文部科学大臣）

塩崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）

林 芳正 国務大臣（農林水産大臣）

宮沢洋一 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

太田昭宏 国務大臣（国土交通大臣）

望月義夫 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

中谷 元 国務大臣（防衛大臣）

菅 義偉 国務大臣（内閣官房長官）

竹下 亘 国務大臣（復興大臣）

山谷えり子 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

山口俊一 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

甘利 明 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

有村治子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

石破 茂 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

陪席者：加藤勝信 内閣官房副長官

世耕弘成 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横 畠 裕 介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 3件

○国会提出案件 13件

○法律案 2件

○政令 3件

○人事 2件

○配布 3件

いずれも，案件表のとおり，決定，了解等となった。

議事内容：

○菅国土大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。まず、閣議案件について、加藤副長官から御説明申し上げます。

○加藤内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「瀬戸内海環境保全基本計画の変更」について、御決定をお願いいたします。本件につきましては、後程、環境大臣から、御発言があります。

次に、公式実務訪問賓客待遇について、御了解をお願いいたします。ドイツ国首相が、3月9日から10日まで、我が国を訪問されることとなりましたので、同期間、公式実務訪問賓客として接遇するものであります。

次に、質問主意書に対する答弁書13件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律案2件について、御決定をお願いいたします。まず、「農林水産省設置法の一部改正法案」は、農林水産業の成長産業化に向けて、地域における創意工夫を生かした取組を支援するため、輸出に関する事務等を地方農政局等の所掌事務に追加するほか、地域センターを廃止し、機動的な執行を図るための体制を整備するものであります。

次に、「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社法の一部改正法案」は、JR九州の自主的かつ責任ある経営体制の確立等を図るため、同社を法律の適用対象から除外するとともに、当分の間、国鉄改革の経緯を踏まえた経営を確保するための措置を講ずるものであります。

次に、政令3件について、御決定をお願いいたします。まず、「国民健康保険法施行令の一部を改正する政令」及び「高齢者の医療の確保に関する法律施行令の一部を改正する政令」は、国民健康保険及び後期高齢者医療の保険料について、所得の少ない被保険者に対して課する保険料の算定に係る基準等を見直すものであります。

次に、「国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令の一部を改正する政令」は、平成26年度の国民健康保険組合における療養給付費等に対する国庫補助金について、特例を設けるものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、裁判官人事といたしまして、兼官を免ずるもの外1件について、御決定をお願いいたします。

次に、小説家市川多恵子を従三位に叙するもの外745名の叙位、叙勲又は紺綬褒章等の授与について、御決定をお願いいたします。

次に、配布資料といたしまして、「労働力調査報告」、「消費者物価指数」及び「家計調査報告」があります。本件につきましては、後程、総務大臣及び、関連して厚生労働大臣から御発言があります。

次に、件名外案件について、申し上げます。「ワーキング・ホリデー制度に関する協定」に署名することについて、御決定をお願いいたします。本協定は、ポーランドとの間で、休暇を目的として入国を希望する相手国の青少年に対し、その旅行資金を補うための付随的な就労を認める法的枠組みについて定めるものであります。

なお、本日の署名まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

○菅国土大臣：次に、大臣発言がございます。まず、環境大臣。

○望月国土大臣：瀬戸内海環境保全基本計画の変更について御説明申し上げます。

本計画は、瀬戸内海環境保全特別措置法に基づき、政府が策定する、瀬戸内海の環境の保全に関する基本となるべき計画です。

今回の変更では、生物多様性・生物生産性の確保の観点から、「沿岸域の環境の保全、再生及び創出」を新たに計画の柱の1つとするとともに、水質保全に関する目標に「管理」の観点を追加するなど、『豊かな瀬戸内海』を目指す方向性を明確化しました。

本計画の変更に際しての関係各府省の御協力に感謝いたしますとともに、本計画に示された各種施策の推進につきまして、引き続き御協力をお願いいたします。

○菅国土大臣：次に、総務大臣。

○高市国土大臣：本日、労働力調査、消費者物価指数及び家計調査の結果を公表いたします。その主なポイントは、次のとおりです。公表時刻は8時30分ですので、その旨御留意ください。

1月の就業者数は6,309万人で、1年前に比べ47万人の増加、完全失業者数は231万人で、1年前に比べ7万人の減少となりました。

季節調整値で前月からの増減をみると、就業者数は2万人の減少、完全失業者数は7万人の増加となり、完全失業率は3.6%と、前月に比べ0.2ポイントの上昇となりました。

1月の全国の消費者物価指数は、1年前に比べ2.4%の上昇となりました。生鮮食品を除く指数は、1年前に比べ2.2%の上昇と、20か月連続の上昇となりました。食料とエネルギーを除いた指数は、1年前に比べ2.1%の上昇となりました。

2月の東京都都区部速報値は、1年前に比べ2.3%の上昇となりました。

全国2人以上世帯の1月の消費支出は、1年前に比べ実質5.1%減少し、10か月連続の減少となりました。

○菅国土大臣：次に、厚生労働大臣。

○塩崎国土大臣：平成27年1月の有効求人倍率は、季節調整値で1.14倍と、前月と同水準となりました。前月に比べ、有効求人は0.6%の増加、有効求職者は0.2%の増加となりました。

求人・求職の動向や、総務大臣から報告のありました労働力調査結果をみますと、現在の雇用情勢は、一部に厳しさが見られるものの、着実に改善が進んでおります。ただし、消費者マインドの弱さや海外景気の雇用への影響について注意が必要と考えます。

雇用情勢の地域差などの課題に対応した雇用対策の推進や、「正社員実現加速プロジェクト」による正社員就職の促進などの現在の雇用対策に加え、平成27年度予算案に必要な施策を計上しており、雇用情勢の一層の改善が進むよう取り組んでいきます。閣僚の皆様には、御理解と御協力をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、総務大臣。

○高市国務大臣：本日、「気象予測の精度向上等の取組に関する行政評価・監視」の結果に基づく勧告を、国土交通大臣に対して行います。

本勧告においては、気象予測に基づく警報・注意報等の防災情報を国民が正しく理解し、避難等に有効活用できるようにするため、大雨警報等の検証方法の見直しや検証結果の公表、防災情報に関する地域における普及啓発の取組への支援などを求めています。

国土交通大臣におかれましては、今回の勧告の趣旨を御理解いただき、必要な措置を講じていただきますようお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、有村大臣。

○有村国務大臣：3月1日から1か月間、「自殺対策強化月間」を実施します。

期間中、各種の啓発活動を行うとともに、関係省庁、地方公共団体、関係団体及び民間団体等と連携して、こころの健康や多重債務の相談、法律相談などの支援策を重点的に行います。

我が国における自殺対策は、着実に成果を上げていますが、今なお年間約2万5,000人の方が自ら命を絶たれるという深刻な状況にあることに変わりはなく、国を挙げた対策を更に前に進めていく必要があります。

誰も自殺に追い込まれることのない社会を目指し、1人でも多くの方の命を救うため、本月間の趣旨を御理解いただき、御協力をお願い申し上げます。

○菅国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

総務大臣から御発言がございます。

○高市国務大臣：独立行政法人の中期目標案等につきまして、一言申し上げます。

昨年6月の独立行政法人通則法の改正により、目標の具体性や適切性を確保し、PDCAサイクルを強化する観点から、主務大臣が独立行政法人の中期目標等を定める際には、総務省の第三者機関の意見を聴かなければならないとされております。

去る25日に総務省の政策評価・独立行政法人評価委員会は、4府省の大臣から意見を求められた12の独立行政法人の中期目標案等について、法改正後初の意見を取りまとめ、通知いたしました。

4府省の大臣におかれましては、委員会の意見を十分に尊重して中期目標等を定めていただくようお願いいたします。

また、この意見の中では、今般の独立行政法人改革の柱の1つであります内部統制の強化に向けた取組の具体化についても言及しております。他の大臣におかれましても、今後所管法人の中期目標等を策定される際には御留意いただきますようお願いいたします。

○菅国務大臣：ほかに御発言はございますか。

以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件

〔平成27年
2月27日〕 (金)

◎一般案件

資料あり
資料あり

- 瀬戸内海環境保全基本計画の変更について (環境省)
- 〃 ○ドイツ連邦共和国首相アンゲラ・メルケル閣下の公式実務訪問賓客待遇について (了解)(外務省)

◎国会提出案件

資料あり
資料あり

- 1. 衆議院議員鈴木貴子 (民主) 提出2015年度沖縄振興予算に関する再質問に対する答弁書について (決定) (内閣府本府)
- 1. 衆議院議員緒方林太郎 (民主) 提出内閣府特命担当大臣に関する質問に対する答弁書について (決定) (同上)
- 1. 参議院議員神本美恵子 (民主) 提出関東大震災時に起こった朝鮮人等虐殺事件に関する質問に対する答弁書について (決定)(警察庁)
- 1. 衆議院議員緒方林太郎 (民主) 提出放送法に関する質問に対する答弁書について (決定) (総務省)
- 1. 衆議院議員長妻昭 (民主) 提出安倍内閣の経済・歴史認識に関する質問に対する答弁書について (決定) (外務省)
- 1. 参議院議員中西健治 (無ク) 提出シリア渡航を表明する邦人に対する旅券返納命令に関する質問に対する答弁書について (決定) (同上)
- 1. 衆議院議員中根康浩 (民主) 提出税理士法第50条により農協等に許可される臨時の税務書類の作成等に関する質問に対する答弁書について (決定) (財務省)

1. 参議院議員大久保勉（民主）提出日本のタックス・ギャップの推計に関する質問に対する答弁書について（決定）（財務省）
1. 参議院議員大久保勉（民主）提出日本銀行の量的・質的緩和に関する再質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員中根康浩（民主）提出「重要なベースロード電源」に関する質問に対する答弁書について（決定）（経済産業省）
1. 参議院議員中西健治（無ク）提出国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業に関する質問に対する答弁書について（決定）（国土交通省）
1. 衆議院議員鈴木克昌（民主）提出産業廃棄物堆肥化中間処理の適正化に関する質問に対する答弁書について（決定）（環境省）
1. 衆議院議員鈴木貴子（民主）提出辺野古移設がもたらす自然破壊問題に関する質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）

◎法律案

- 資料あり ○農林水産省設置法の一部を改正する法律案（決定）（農林水産省）
- 〃 ○旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律案（決定）（国土交通省）

◎政 令

- 資料あり ○国民健康保険法施行令の一部を改正する政令（決定）（厚生労働省）
- 〃 ○高齢者の医療の確保に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）（同上）

資料あり ○国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令
の一部を改正する政令（決定）
（厚生労働・財務省）

◎人 事

資料なし ☆判事兼簡易裁判所判事河合裕行の兼官を免じ、判
事倉澤千巖外1名を願に依り免ずることについて
（決定）

資料あり ○市川多恵子外745名の叙位，叙勲又は紺綬褒章
等授与について（決定）

◎配 布

☆労働力調査報告	（総務省）
☆消費者物価指数	（同上）
☆家計調査報告	（同上）

〔○署名あり ☆署名なし〕

件 名 外 案 件

〔平成27年
2月27日〕（金）

◎一般案件

資料あり ○ワーキング・ホリデー制度に関する日本国政府と
ポーランド共和国政府との間の協定の署名について（決定）
（外務省）

〔○署名あり ☆署名なし〕